

## 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 26 年 11 月 4 日

会 社 名 岡三にいがた証券 株式会社

本 社 所 在 地 新潟県長岡市大手通 1 丁目 5 番地 5

代 表 者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 武 宮 健二郎

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営戦略部長 (氏名) 広 川 雅 巳 TEL 0258-35-0290

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	1,902	△24.7	1,894	△24.8	520	△52.8	589	△48.7	431	△39.6
26 年 3 月期第 2 四半期	2,527	134.8	2,519	135.3	1,101	—	1,147	—	714	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 2 四半期	61.95	—
26 年 3 月期第 2 四半期	102.50	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期第 2 四半期	25,120	15,753	62.7	2,259.61
26 年 3 月期	24,150	15,372	63.7	2,204.94

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 2 四半期 15,753 百万円 26 年 3 月期 15,372 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	—	—	15.00	15.00
27 年 3 月期	—	—	—	—	—
27 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

26 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 10 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭 (商号変更および新本社屋完成記念配当)

27 年 3 月期の配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 平成 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。

この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

#### ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	6,991,000株	26年3月期	6,991,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	19,123株	26年3月期	19,123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	6,971,877株	26年3月期2Q	6,971,877株

\* 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、会社法に基づく監査手続の対象外であります。

\* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成27年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、27年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算における定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 受入手数料	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	9

## 1. 当四半期決算における定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、円安による輸入品の価格上昇など消費を下押しする要因が重なり、景気に対する先行き不透明感も意識される状況となりました。しかし今期の企業業績については、引き続きアベノミクス効果と円安効果などで利益の増額修正が期待できることから、2008年3月期を上回る過去最高益更新が予想されます。

そのような中でわが国の株式市場は、ウクライナや中東などの地政学的リスクが重しとなり、期初から6月中旬まで日経平均株価は14,000円から15,200円のレンジでの取引が続いておりました。6月下旬からは企業業績への期待に米国株の史上最高値更新や年金運用改革への期待も加わって上昇相場となりました。9月19日には昨年末の高値を抜けてリーマンショック前以来の高値を更新、9月25日には16,374円14銭まで買われ、16,173円52銭で9月末の取引を終えました。

外国為替市場のドル円相場は、期初から8月下旬まで102円を中心に101円から103円の2円幅でのレンジ取引が続きました。米国の金融緩和政策の縮小に伴う日米金利差の拡大見通しから8月20日に103円を上抜けて以降は円安ドル高が加速、9月末には109円58銭と110円に迫る水準までドルが買われ、期初に比べ大きく円安ドル高水準で取引を終えました。

一方ユーロ円相場は、期初は142円台で始まったものの、5月上旬のECB定例理事会でのドラギ総裁発言から欧州の追加金融緩和観測が高まり、以降ユーロは弱含みとなりました。8月には135円台まで売られ、9月末も138円40銭で取引を終了、期初に比べ円高ユーロ安となりました。

このような状況のもと、当社は4月2日、岡三にいがた証券として新たにスタートいたしました。名実ともに岡三証券グループの一員として、グループ各社のグローバルネットワークや専門性を活かし、同日にオープンした新本社屋を拠点にグローバルな市況環境を的確に捉えた精度の高い情報とお客様のニーズに合った商品、サービスの提供に努めてまいりました。4月から岡三アセットマネジメントの新ファンド「JPX日経400プラスにいがたアクティブ(愛称:匠の逸品)」の販売に注力し、7月以降は欧米株に比べ出遅れが顕著となっていた日本株の情報提供に力を入れたほか、顧客ニーズに合わせ、高利回りの外国債券や米国REIT、アジアの高利回り株式等で運用する毎月分配型投信の提案も行いました。

また、4月2日からは、社名変更と新本社屋オープンを機に、お楽しみ抽選や記念マグネット進呈などを盛り込んだ「新潟の匠 逸品フェア」を開催しました。同時にテレビコマーシャル等のメディア戦略で新社名のアピールとプレゼンスの向上に取り組んだほか、新社名・新本社屋のお披露目セミナーや記念講演会も開催いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、前期第1四半期の歴史的な大活況との対比もあり、営業収益19億2百万円(前年同期比75.3%)、純営業収益は18億94百万円(同75.2%)となりました。販売費・一般管理費は13億74百万円(同97.0%)となり、経常利益は5億89百万円(同51.3%)、四半期純利益は4億31百万円(同60.4%)と減収減益となりました。

## ① 受入手数料

受入手数料の合計は16億92百万円(前年同期比80.7%)となりました。内訳は次の通りです。

委託手数料

東証の1日平均売買高は株数で26億16百万株(前年同期比70.3%)、売買代金で2兆3,279億円(同78.4%)となりました。当社の株式委託売買代金は802億55百万円(同57.7%)となり、その結果、株式委託手数料は6億90百万円(同60.1%)となりました。また、債券委託手数料および上場投資信託の委託手数料を含めた委託手数料の合計は6億99百万円(同59.9%)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、個人向け国債等の債券の取扱いを主として3百万円(前年同期比565.1%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、その全てが投資信託の取扱いによるものであります。

当第2四半期累計期間においては、本年4月2日の当社商号変更および新本社屋完成を記念し、当社専用の地域応援ファンドとして、新潟県関連企業の株式およびJPX日経インデックス400の構成銘柄を主要投資対象とした「匠の逸品」を新たに導入し販売に注力したほか、アジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とするファンドや、オーストラリア株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目した運用を行うファンド等の販売に努めま

した。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 7 億 59 百万円（前年同期比 104.7%）となりました。

#### その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか、損害保険の募集手数料等が含まれており、2 億 29 百万円（前年同期比 113.9%）となりました。

- ② トレーディング損益  
 トレーディング損益は外国債券の売買益が主であり、1 億 78 百万円（前年同期比 46.1%）となりました。
- ③ 金融収益  
 金融収益は 31 百万円（前年同期比 73.4%）、金融費用は 7 百万円（同 103.0%）となり、差引金融収支は 24 百万円（同 67.3%）となりました。
- ④ 販売費・一般管理費  
 販売費・一般管理費は、取引関係費の増加や新本社屋完成に伴う減価償却費の増加がありましたが、コスト管理の徹底を図った結果 13 億 74 百万円（前年同期比 97.0%）となりました。
- ⑤ 営業外損益および特別損益  
 営業外収益は受取配当金などで 71 百万円、営業外費用は 2 百万円となりました。特別利益は投資有価証券売却益で 80 百万円、特別損失は金融商品取引責任準備金繰入で 1 百万円となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期会計期間末の総資産は、前会計年度末に比べ 9 億 70 百万円増加し 251 億 20 百万円となりました。これは主に、現金・預金の増加 18 億 57 百万円、投資有価証券および関係会社株式の増加 1 億 63 百万円、信用取引資産の減少 10 億 48 百万円、約定見返勘定の減少 1 億 7 百万円によるものであります。

負債は前会計年度末に比べ 5 億 89 百万円増加し 93 億 67 百万円となりました。これは主に、預り金の増加 14 億 94 百万円、未払法人税等の減少 4 億 81 百万円、受入保証金の減少 2 億 49 百万円、その他の流動負債の減少 1 億 55 百万円によるものであります。

純資産は前会計年度末に比べ 3 億 81 百万円増加し 157 億 53 百万円となりました。これは、利益剰余金の増加 3 億 27 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 53 百万円によるものであります。

#### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

#### 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
 該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前会計年度末 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間末 (平成 26 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	6,019	7,877
預託金	3,752	3,962
約定見返勘定	638	530
信用取引資産	4,417	3,369
信用取引貸付金	4,404	3,189
信用取引借証券担保金	13	179
未収収益	211	166
繰延税金資産	80	42
その他の流動資産	34	39
流動資産合計	15,153	15,987
固定資産		
有形固定資産	1,616	1,599
建物	960	943
器具・備品	90	93
土地	560	556
リース資産	4	6
無形固定資産	17	18
ソフトウェア	5	6
電話加入権	10	10
その他の無形固定資産	1	1
投資その他の資産	7,362	7,514
投資有価証券	6,304	6,562
関係会社株式	925	830
出資金	0	0
長期差入保証金	80	58
その他の投資等	62	72
貸倒引当金	△ 11	△ 10
固定資産合計	8,996	9,132
資産合計	24,150	25,120

（単位：百万円）

科 目	前会計年度末 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間末 (平成 26 年 9 月 30 日)
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	713	717
信用取引借入金	675	511
信用取引貸証券受入金	38	206
預り金	3,213	4,707
受入保証金	732	483
短期借入金	930	930
リース債務	1	2
未払法人税等	667	185
賞与引当金	140	102
資産除去債務	22	—
その他の流動負債	269	113
流動負債合計	6,690	7,242
固定負債		
リース債務	2	4
繰延税金負債	1,712	1,745
退職給付引当金	307	309
役員退職慰労引当金	32	32
資産除去債務	18	18
固定負債合計	2,073	2,109
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13	15
特別法上の準備金合計	13	15
負債合計	8,777	9,367
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	683	683
資本準備金	593	593
その他資本剰余金	90	90
利益剰余金	10,490	10,817
利益準備金	213	213
その他利益剰余金	10,276	10,604
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	3,117	3,444
自己株式	△ 20	△ 20
株主資本合計	12,005	12,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,366	3,420
評価・換算差額等合計	3,366	3,420
純資産合計	15,372	15,753
負債・純資産合計	24,150	25,120

(2) 四半期損益計算書  
 (第 2 四半期累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 2 四半期累計期間 (25. 4. 1～25. 9. 30)	当第 2 四半期累計期間 (26. 4. 1～26. 9. 30)
営業収益		
受入手数料	2,096	1,692
委託手数料	1,168	699
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	0	3
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	725	759
その他の受入手数料	201	229
トレーディング損益	387	178
金融収益	43	31
営業収益計	2,527	1,902
金融費用	7	7
純営業収益	2,519	1,894
販売費・一般管理費		
取引関係費	165	210
人件費	916	810
不動産関係費	158	133
事務費	114	130
減価償却費	15	38
租税公課	14	11
その他	30	39
販売費・一般管理費計	1,417	1,374
営業利益	1,101	520
営業外収益		
受取配当金	41	46
その他	4	24
営業外収益計	46	71
営業外費用		
その他	0	2
営業外費用計	0	2
経常利益	1,147	589
特別利益		
投資有価証券売却益	—	80
特別利益計	—	80
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入	1	1
特別損失計	1	1
税金等調整前四半期純利益	1,146	668
法人税、住民税及び事業税	475	194
法人税等調整額	△ 44	41
法人税等合計	431	236
四半期純利益	714	431

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第 2 四半期 累計期間	当第 2 四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
委託手数料	1,168	699	△ 468	59.9
(株券)	(1,149)	(690)	(△ 458)	(60.1)
(債券)	(0)	(-)	(△ 0)	(-)
(受益証券)	(19)	(9)	(△ 10)	(48.0)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	3	2	565.1
(債券)	(0)	(3)	(2)	(565.1)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	725	759	33	104.7
(受益証券)	(725)	(759)	(33)	(104.7)
(その他)	(0)	(-)	(△ 0)	(-)
その他の受入手数料	201	229	27	113.9
合計	2,096	1,692	△ 404	80.7

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第 2 四半期 累計期間	当第 2 四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株券	1,154	694	△ 459	60.2
債券	0	3	2	474.2
受益証券	939	992	52	105.6
その他の	0	0	0	118.5
合計	2,096	1,692	△ 404	80.7

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第 2 四半期 累計期間	当第 2 四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
債券等	387	178	△ 209	46.1
合計	387	178	△ 209	46.1

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円、%)

		前事業年度末	当第 2 四半期末
基 本 的 項 目	(A)	11,901	12,333
補 完 的 項 目	その他有価証券等評価差額金	3,366	3,420
	金融商品取引責任準備金	13	15
	計 (B)	3,380	3,435
控 除 資 産	(C)	2,241	2,225
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	13,040	13,543
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	1,528	1,567
	取引先リスク相当額	180	177
	基礎的リスク相当額	701	719
	計 (E)	2,409	2,463
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	541.1%	549.6%